

意見書

当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

記

- 1 議案第1号「令和4年度3月補正予算(案)」に関する意見はない。
- 2 議案第2号「令和5年度事業計画(案)」、議案第3号「地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和5年度)(案)」及び議案第4号「令和5年度予算(案)」に関する意見は次のとおり。
 - ・ マイナンバーカードを多くの国民が保有する中で、その利活用とともに、その個人情報の取り扱いを懸念する国民もいることから、マイナンバーカードに係る安全性についても十分な情報発信に取り組んでいただきたい。
 - ・ 教育研修について、DX推進に関する研修に力を入れることは重要であり、また、改正個人情報保護法に関する研修についても、自治体における個人情報の利活用の観点から、自治体におけるリーダーシップも求められていくため、これらの研修の実施について大変期待している。
 - ・ また、地域情報化アドバイザー等と研修内容を共有するなど、関係者間での連携を深めることにより、各自治体においてより有意義な取組が進められるように、教育研修事業を展開していただきたい。
 - ・ マイナンバーカードを多くの国民が保有する中で、その保有のメリットや社会的意義の発信、カードの利活用により目に見えるサービスを迅速に提供していくことが重要であることから、これらのために、広報、自治体の窓口の業務効率化等の各種戦略を進めていただきたい。
 - ・ 自治体のDX推進等の取組が進められる中で、小規模自治体がその予算等の制約によって、取り残されることがないように、継続的な支援をお願いしたい。
 - ・ 機構において各種取組が展開されることにより、業務量が増加するとともに、デジタル人材の確保が求められている中において、職員の働き方改革やモチベーションの維持などの機構における内部的な取組にも目を向けて進めていただきたい。

- ・ マイナンバーシステムのような公共性及び安定性が求められる事業に携わる人材は貴重であり、企業等においても求められる優秀な人材であると考えている。今の若者は、金銭的報酬だけが働き甲斐ではなくなっているという感覚があり、こうした人材が日常的に事業の公共性等の意義を感じ、いかに継続的に働けるかという視点で、機構の内部人材の研修等に留意いただきたい。
- ・ 教育研修のラインナップについて、自治体のニーズに十分留意して進めていただくとともに、デジタル人材の確保については、慢性的に不足している現状に対して全体の人数を増やしていくという大きな方向性を持ちつつ、研修事業を進めていただきたい。
- ・ 社会的基盤であるマイナンバーシステムの運用において、インシデント等の兆候を早期に発見し、迅速に対応するなど、ヘルプデスクにおける自治体等へのサポート体制を充実させるための取組を進めていただきたい。
- ・ マイナンバーカードの普及やスマートフォンへの電子証明書搭載などに伴い、マイナンバーカードが最も信頼性が高いトラスタンカーとなるため、その安全性に関する評価やトラブル等が発生したときの対応に十分留意し、関係機関と連携しつつ、各種取組を進めていただきたい。
- ・ 機構が締結する契約については、その調達において競争性が発揮されるための各種取組を進めていただきたい。

令和5年3月2日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿